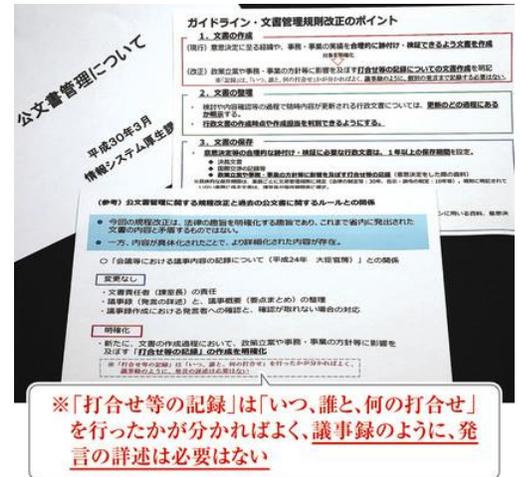


東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その88)

[2018年8月31日(金)]

○今朝の東京新聞1面トップは、昨日の夕刊に続いて『「政治家発言 記録残すな」経産省、公文書管理で指示』と題する以下の記事であった。「政治家や首相官邸、各省庁とのやりとりについて、経済産業省の複数の職員が「3月に上司から『今後は発言を一切記録に残すな』と指示された」と本紙に証言した。本紙が入手した経産省の内部文書にも、省内外の打ち合わせの記録について「議事録のように、個別の発言まで記録する必要はない」と明記されていた。職員によると、4月以降、省内では公文書となる打ち合わせ記録には詳しい発言内容を残さなくなったという。(署名記事) 森友学園や加計学園などの問題を受け、改正された政府の公文書管理のガイドラインでは、行政の意思決定の過程を検証できるよう文書の作成を求めている。経産省の運用では十分な検証ができない恐れがある。文書を作成した情報システム厚生課の担当者は「(公文書管理を所管する)内閣府に確認して決めた。一言一句残しておく必要がないという趣旨で『一切残すな』という意味ではない」と主張。内閣府公文書管理課の担当者は「経産省には、後付けの検証ができれば全ての詳細な記録はなくてもいいと回答したが『記録を一切残すな』との指示が併せて出ていたらガイドラインの趣旨からも外れており問題だ」と指摘する。本紙が入手した複数の文書には「公文書管理について」との表題が付き「平成30年3月 情報システム厚生課」と経産省で文書管理を担当する部署名が記載されている。いずれもガイドラインや経産省の規則の改正を受け、4月から運用される文書管理の新たなルールを解説している。複数の経産省職員によると、文書は3月に省内の会議で説明されたり、職員に配布されたりしたものだという。会議で文書の説明を受けた職員は、「上司から、今後は他省庁との会合や政治家など偉い人の前では一切メモを取らないように指示された」と明かす。本紙が入手した文書には「政策立案や事務・事業の方針等に影響を及ぼす打合せ等の記録」について「『記録』は『いつ、誰と、何の打合せ』かが分かればよく、議事録のように個別の発言まで記録する必要はない」「議事録のように発言の詳述は必要はない」と記載していた。加計学園の問題では、関係機関の協議が記録に残っていなかったため真相究明が阻まれている。◆決定過程検証できず <NPO法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長の話> 行政文書は発言まで記録しなければ、意思決定に至る過程を十分に検証できない。経産省の運用では、公文書管理の制度そのものが形骸化してしまう。森友・加計問題で政治家や省庁間のやりとりの文書が出てきたことが政権にとって痛手になったため、自分たちに望ましい記録だけ残そうという意図を感じる。<行政文書の管理に関するガイドライン> 行政文書の作成や保存の基準を定めた政府の方針。森友・加計問題などを受け、2017年12月に改正され、省庁内や外部との打ち合わせ記録は行政文書として作成するよう明記された。意思決定過程の検証に必要な文書は1年以上保存としたが、どの文書が該当するかは各省庁が決めるため都合の悪い文書を残さない可能性は残る。ガイドライン改正に基づき各省庁は規則を見直し、4月から新たな運用を始めている。☒ 「全ての公文書は永久保存でなければならない」と云うのが常識であろう。わが国の戦後史の中の大きな謎が、ずっと後になって米国側の公開文書から明らかにされたと言う事例が多いことを、筆者はたまたま以下の文献から知ることができた。孫崎亨：戦後史の正体 1945-2012、創元社(2012)、矢部宏治：日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか、集英社インターナショナル(2014)、矢部宏治：日本はなぜ、「戦争ができる国」になったのか、集英社インターナショナル(2016)。



経産省が公文書管理の運用について職員に配布した文書。「発言の詳述は必要はない」と記載されている。(※部分の点線の囲みは本紙による)

[2018年9月1日(土)]

○本日の東京新聞の社説『防災の日に考える 住民が死なない伝え方』を以下に転載させて頂く。「天変地異が続きます。台風、豪雨、地震、火山…。週末は日本海側などで大雨。来週には台風21号が上陸しそうです。人が死なない防災を考えます。9月1日は防災の日。95年前の1923年、関東大震災が起きた日です。制定は1960年。前年の伊勢湾台風では約5000人の犠牲者が出て、当時、戦後最大の災害でした。それまでも終戦直後の枕崎台風からカスリーン台風、洞爺丸台風と死者が1000人を超える台風が相次いでいました。東京は世界一危険

な首都といわれます。横浜や名古屋、大阪も東京と同じように地震、津波、洪水、高潮といった大災害が起きる可能性があります。◆常識が通用しない 河田恵昭・関西大特別任命教授は「戦後15年間に及ぶ『災害特異時代』を終わらせたのは治水ダムの建設」と評価します。その一方で「洪水対策を進めれば進めるほど川は安全になるという錯覚がある。雨が事前の計画通りに降ってくれなければどうなるのかという発想がない」と著書「日本水没」で警告しています。今年も異常気象です。猛暑に集中豪雨、台風。温暖化が進み、これまでの常識が通用しない気象災害が多発しています。西日本豪雨はその典型でした。当時を振り返ってみます。7月4日午前「岐阜県に大雨警報」。同日午後「西日本と東日本では8日ごろにかけて大雨となり、数日間、同じような地域で大雨が続くおそれ」。5日未明から愛媛県など10府県に大雨警報、同日中には8府県に土砂災害警戒情報。午後2時、気象庁は記者会見を開き「記録的な大雨となるおそれ」と注意喚起。6日午前10時半、気象庁は会見で「大雨特別警報を発表する可能性」。5日の会見は「異例」と報道されましたが、6日の大雨特別警報の予告も異例でした。特別警報は、発表された時点ですでに災害が起きているかもしれない、生命の安全は保証できないという警告です。6日夕から特別警報が次々と発表されました。◆災害情報は当たる かつて「天気予報は当たらない」といわれましたが、最近は違います。気象衛星ひまわりやスーパーコンピュータの利用などで精度が上がっています。予報が雨なら、傘を持って外出する人が多いではありませんか。同じように防災気象情報も「当たる」ようになっているのです。気象庁は自治体とのコミュニケーションに力を入れています。地方気象台の台長は、地元の市町村長と携帯電話の番号を交換し、いざというときの連絡に使っています。今年5月には気象庁防災対応支援チームを組織し、自治体の災害対策本部へ派遣しています。こうした努力にもかかわらず、西日本豪雨では200人超の犠牲者が出ました。情報を避難行動に利用してもらう工夫が必要です。西日本豪雨では、土砂災害警戒情報や記録的短時間大雨情報、氾濫危険情報など従来よりも詳しく情報が出ました。防災関係者には役立つのですが、何が重要な情報なのか分からなかった人もいます。簡単なコツをお教えします。高齢などで避難に時間がかかる人は「避難準備・高齢者等避難開始」が出たら、できるだけ早く避難を始めてください。一般の人は「避難勧告」が出たら避難を始め、1時間半ぐらいで避難所に入ってください。「避難指示」が出てからでは、風雨が強かったり、道路が冠水していたりして困難を伴う恐れがあります。もう一つ、大きな気象災害が今年、注目されています。猛暑です。厚生労働省の統計では、熱中症の死者は2010年が1731人、2013年が1077人。死者が1000人を超える大災害ですが、空調などで防げる災害でもあります。近年は死者の8割前後を65歳以上が占めています。天気予報よりも気温の予報の方が精度が高いそうです。◆分かりやすい一元化 問題もあります。大雨などの際の避難勧告や指示は市町村が出す仕組みです。熱中症予防のための「暑さ指数」は環境省です。すべては気象情報が基なので、気象庁が防災情報の提供と説明を担当してはどうでしょうか。その際、情報の出し方も工夫してほしい。例えば、暑さでも、豪雨でも、豪雪でも、危険度を色や数字で示し、共通化してはどうでしょうか。「1」は平常通り、「2」は自治体の準備開始、「3」は住民の行動開始で統一するのです。3が出たら、住民は豪雨なら避難開始、猛暑ならエアコンのスイッチを入れる、といった具体的な行動を例示すれば、本当に役立つ情報となるでしょう。」☒ 熱中症予防のための「暑さ指数」が環境省の所管であるとは知らなかった。この際、いっそのこと、気象庁も含めて全ての防災業務を防衛省に一本化してはどうだろうか。名称は防衛省のままでも、防災省あるいは国防総省に改名しても良いが、自衛隊は防災対応を含めた国防に専念させることにして、米国から高額な戦闘機や武器を購入する代わりに、国民のための防災対策のために予算を投入する。そうすれば憲法9条の改定も必要なくなるのではなかろうか。

[2018年9月2日(日)]

- 今朝の東京新聞社会面に『関東大震災95年 歴史と向き合う 報道写真 改ざん多く 遺体写さぬよう配慮か』と題する以下のような記事が掲載されていた。「1923(大正12)年9月1日に発生した関東大震災の報道写真の中に、捏造や改ざんされたものが数多くあることが、東京都復興記念館(東京・両国)と共同通信社の過去5年間の調査で明らかになった。東京・本所の陸軍被服廠跡とされる写真や摂政官(後の昭和天皇)の巡視姿の写真などが含まれ、国内外の論文や著作に引用されてきた。遺体が積み重なる被服廠跡の写真を載せた新聞社が警察当局から発禁処分を受けたため、遺体が写っていない捏造写真が出回ったとみられる。被服廠跡には周辺住民数万人が避難した。間もなく火災旋風が群衆を襲い約3万8千人が死亡。猛火に包まれる前に撮影したとされたのが「被服廠跡惨事直前写真」だ。避難を終えて一息つく家族や家財道具などが写っている。ところが調査の結果、皇居前広場の避難者の写真を加工したものだと判明した。基になったのは報知新聞が皇居前広場を撮った3枚組みの写真。このうち右端の写真に誰かが手を加え、背景の皇居を炎と煙に描き変えていた。写真は絵はがきとなり大量に流通した。震災1年後、中央気象台の「関東大震災調査報告―気象篇」が

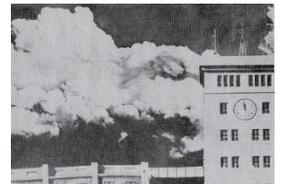
この写真を掲載。米国の視覚文化研究者ジェニファー・ワイゼンフェルド氏の著書「関東大震災の想像力」にも同種の絵はがきが別の本から転載されている。摂政官が銀座を巡視する写真には街灯が貼り込まれていた。騎馬にある影が街灯にはないことから分かった。火災で発生した積乱雲の写真に、地震発生時刻の11時58分で止まった時計がある中央気象台観測塔を貼り込んだ合成写真も見つかっている。」
 関東大震災の直後に『震災絵葉書』がよく売れたと云うことに衝撃を受けているが、それに付随して、報道写真が改竄されていたとは驚きである。問題はそれが絵葉書のみならず、報道写真に利用され、さらには専門書にも及んでいたことであろう。



焼け落ちた銀座を巡視する摂政官。貼り込んだ街灯に影がない。



1923年9月、捏造写真の基になった皇居前広場に避難した群衆。背景に皇居が写っている＝報知新聞撮影（下）群衆写真の背景を描き変え、被服廠跡惨事直前の写真のように捏造された絵はがき＝いずれも東京都慰霊協会提供



火災で発生した積乱雲の写真に中央気象台観測塔を貼り込んだ合成写真

[2018年9月7日(金)]

○9月3日から6日まで、仙台市で開催されていた日本建築学会の年次大会に参加していた。この僅かな期間の間に、自然災害に起因するとんでもない事件が発生していた。それは、4日から5日にかけて近畿地方を襲った台風21号と、6日未明に北海道胆振東部に発生したマグニチュード6.7の地震のことである。確かに大きな自然災害であったことは間違いないのであるが、問題となったのは国の基幹となる施設の脆弱さであった。台風21号の場合には、高潮条件が重なって関西空港が冠水のため全便が欠航し、復旧の見通しも立てられず、約8,000人が孤立状態に置かれたのは異常事態であった。北海道の地震にしても、地震規模の割に被害が大きかった理由として、地盤構造の脆弱さが指摘された点は致し方ないとして、北海道全域で電源供給の全機能を喪失するという異常事態が発生している。わが国はいつからこのような脆弱な国になったのか、それともこれまでも同様であって、偶々このような事象に遭遇しなかっただけなのであろうか。筆者が危惧するのは前者の立場から、関西空港にしても北海道電力にしても、様々な災害や事故を想定した危機管理能力の低下、もしくは劣化ということなのであるが…。以下に転載させて頂くのは、今朝の東京新聞で報じられた、『北海道で震度7 軽石の地層滑り、土砂崩れ』と題する記事と、同じ紙面に掲載されていた写真である。「今回の地震では、震源に近い厚真町の山間部で広範囲に土砂崩れが起こり、多くの住宅が埋まった。あちこちで斜面が崩れた理由は、過去の火山活動で降り積もった軽石や火山灰があると専門家は指摘する。火山の地質に詳しい産業技術総合研究所の石塚吉浩・火山活動研究グループ長は「厚真町の周辺には、およそ4万年前に支笏湖(支笏カルデラ)の火山活動で噴き出した軽石が多くたまった地層がある。今回の地震でその地層が滑って土砂崩れが起きた」と分析する。崩壊した斜面上で白っぽく見えるのが軽石の多い地層だという。地震前に雨が降り軽石が水を含んだことで激しい滑りを起こしたとみられる。一方、地震の揺れ方にも土砂崩れを起こしやすい要因があったようだ。加藤愛太郎・東京大地震研究所准教授は「今回の地震では短い周期の揺れが大きく強かった。短周期の揺れは地盤に影響しやすいため、地層がもろいこともあって土砂崩れや液状化が起きたのだろう」とみる。京都



◎ 北海道地震で発生した厚真町の土砂崩れ＝6日11時40分、東京新聞のヘリから撮影。◎ 被災前の厚真町、山が緑に覆われている (Google map より) いずれも9月7日付け東京新聞より。

大防災研究所の釜井俊孝・斜面災害研究センター教授は「1968年の十勝沖地震では、十和田湖の噴火による軽石が積もっている青森県八戸市周辺で同じような崩壊が起きた。熊本地震でも阿蘇山の周辺で発生した。軽石はスカスカで弱い。地層に軽石があれば揺れがそれほど強くなくても滑る」と指摘する。(署名記事)

[2018年9月9日(日)]

- 今朝の山口二郎市のコラム『災害列島の安全保障』を右に転載させて頂く。その内容には全く同感であり、すでに9月1日にも述べさせて頂いた通りである。
- 今朝の東京新聞社説は、『週のはじめに考える 権力と向き合う覚悟』と題する、なかなか力の籠った論説であったので、以下に転載させて頂きたい。「政権に攻撃された報道機関は唯々諾々と従うのか、敢然と立ち上がるべきか。8月に米国で起きた出来事は、新聞の進むべき方向を指し示しています。米国の報道業界にとって2018年8月16日は、歴史に刻まれる日となったに違いありません。政権に批判的な報道を「フェイク(偽)ニュース」と攻撃するトランプ大統領

猛烈な台風が関西を襲った直後、北海道では大地震が起きた。日本中どこにいても大規模な自然災害に襲われる可能性があると、自明の事象を改めて教えられる。この危険な列島に住む我々にとっての安全保障とは何か、本気で考えなければならぬ。

人命救助や復旧のために奮闘する現場の人々には頭が下がる。現場の身体的強弱に依存するシステムはすでに破綻する。政治家の宣伝のため復旧を急げと指図だけするのを見ると、腰が立つ。政治家の仕事は、復旧に必要な人手と予算を十分確保することである。(これから)の種の災害

災害列島の安全保障

山口 二郎

安部首相は北朝鮮のミサイルに対しては過剰に反応し、国民を守ると豪語した。しかし、ミサイルよりもはるかに高い確率で、災害によって人命は奪われる。国民の命を守るために金を使うことを優先するならば、米国の軍備増強をもうけさせるために高価な武器を買いなむ。 (法政大教授)

2018.9.9

領に対し、全米の400を超える新聞が報道の自由の必要性を訴え、トランプ氏に反論する社説を一齐に掲載したのです。表現は新聞ごとに違いますが、言論の自由への脅威が広がる米社会への危機感は共通です。◆全米の新聞、一齐に社説 きっかけは、米東部ボストンに本拠を置く有力紙「ボストン・グローブ」の社説担当者の呼び掛けでした。リベラルか保守かといった政治思想や、新聞社の規模に関係なく、トランプ政権下で強まる「言論の自由」の危機について、各紙が自由に意見を述べるように求めたのです。この呼び掛けに多くの新聞が応じました。例えば、ニューヨーク・タイムズ紙です。「自由な報道はあなた方を必要としている」との見出しで「気に入らない真実をフェイクニュースと主張し、記者を国民の敵とがめるのは民主主義にとって危険だ」と、大統領を批判しました。中西部シカゴのシカゴ・サンタイムズ紙は「多くの米国人は、自由社会は自由な報道なくしては成り立たないことを理解していると信じている」と記しました。米国の新聞は大統領選などの選挙で支持する政党や候補者をはっきりと主張します。2016年の大統領選でトランプ氏支持を表明した新聞の一つ、中西部カンザス州のトピカ・キャピタル・ジャーナル紙も「報道は人々の敵ではない」と批判しました。◆言論の自由への危機感 トランプ氏は大統領選の最中から、自らに不都合な報道を「フェイクニュース」と攻撃することで自らを擁護し、有権者の支持を広げてきました。その手法は大統領就任後も変わらず、記者を「国民の敵」とまで呼び始めました。トランプ氏の集会では、支持者が取材記者に侮辱の言葉をぶつけたり、ののしる例もあります。新聞の政治的な立場を超えて、トランプ氏の姿勢への批判が広がる背景には、権力者によって「言論の自由」が脅かされるとの危機感の広がりがあるのでしょうか。米国憲法修正第一条は「連邦議会は…言論または出版の自由を制限する法律…を制定してはならない」と定めます。建国間もない1791年に成立した条文です。米国独立宣言の起草者で、後に大統領となったトーマス・ジェファソンは「我々の政府の基礎は人々の意見であり、その権利を守ることが第一の目的であるべきだ。新聞のない政府と、政府のない新聞のどちらをとるかと問われたら私は迷わず後者をとる」と書き記しました。憲法に言論・出版の自由を保障する条項が加えられたのは、この言葉から間もなくのことでした。もっともこれは大統領就任前の発言で、1801年の就任後は新聞をしばしば苦々しく思っていた、とも伝えられています。言論・報道の自由は、米国に限らず民主主義を支える普遍の原則であり、権力監視は報道機関に託された使命です。米紙の一齐社説で思い出したのは本紙を発行する中日新聞社の前身の一つ、新愛知新聞で編集、論説の責任者である主筆を務めた桐生悠々のことです。以前にも社説で紹介しましたが、ちょうど100年前の1918年7月、富山で始まった米騒動の広がりを食い止めようと、当時の寺内正毅内閣は新聞に米騒動の報道を一切禁じました。これに立ち向かったのが新聞記者です。自ら筆を執った悠々は新愛知社説「新聞紙の食糧攻め 起(た)てよ全国の新聞紙！」で、騒動の責任を新聞に転嫁した内閣の失政を糾弾し、全国の新聞と連帯して寺内内閣を退陣に追い込みます。代わって組閣を命じられたのが爵位を持たない原敬。平民宰相の誕生です。報道機関の結束が政治を動かした前例になりました。◆桐生悠々の奮闘を偲ぶ あす9月10日は1941年に亡くなった悠々を偲ぶ命日です。100年という時を隔て、また日米という太平洋を挟んだ国で同じように、新聞が連帯して時の政権に毅然と向き合ったことは、民主主義社会の中で新聞が果たすべき使命をあらためて教えてくれます。私たちは今、政権に批判的な新聞との対決姿勢を強める安倍晋三政権と向き合い

ます。悠々先輩記者や米国の新聞社で働く仲間たちの奮闘は、私たちを奮い立たせ、権力と向き合う覚悟を問い掛けているのです。」

[2018年9月15日(土)]

- 昨日の自民党総裁選討論会をテレビで視聴させて頂いたが、記者からの質問に真正面から答えずに、関係のない主張を時間をかけて繰り返す安倍首相に幻滅していたところであるが、今朝の毎日新聞社説は『安倍政治を問う 統治手法 なぜ不都合に向き合わぬ』と題して、以下のような論説を掲げていた。「信なくば立たず。何か指摘があればその都度、真摯に説明責任を果たしていく」これは安倍晋三首相が昨年6月の記者会見で述べた言葉だ。昨年の通常国会で森友・加計問題が発覚し、内閣支持率が急落したのを受けての反省の弁だったが、今となってはむなしく響く。首相はその3ヵ月後、「国難突破」を掲げて衆院解散・総選挙に踏み切った。自民党は勝利したが、森友・加計問題のみそぎを狙った首相の思惑は外れる結果となった。今年の通常国会で発覚した財務省による公文書の改ざんは、森友学園への国有地売却に関するそれまでの政府説明の土台を崩した。愛媛県が公表した文書からは、加計学園の獣医学部新設に首相秘書官が便宜を図っていたことも判明した。信頼度が高まらぬ理由 昨秋の衆院選における国民の審判は、森友・加計問題について言えば誤った情報に基づいていたことになる。2年がかりの国会論議もその前提が崩れたわけで、国民の代表たる国会を軽んじた政権の不祥事だ。しかし、首相は公文書管理の問題にすり替え、文書改ざんにかかわった官僚に責任を取らせたが、自らの政治責任については封印した。首相の妻が親しくしていた森友学園と、首相の友人が運営している加計学園が行政手続きでえこひいきされたのではないか。首相はそれを隠そうとしているのではないか…。一定の国民がそう疑っていることは世論調査に表れている。毎日新聞が今月初めに行った全国世論調査(内閣支持率37%、不支持率41%)では、不支持の理由として「安倍さん本人を評価していないから」が48%で「政策に期待できないから」の31%を上回っていた。8月のNHK調査をみても、不支持理由では「人柄が信頼できないから」が41.9%で突出し、支持理由で「人柄が信頼できるから」は6.8%にとどまる。5年9ヵ月に及ぶ長期政権を築いた首相だが、政治リーダーとしての信頼度がなかなか高まらない。その原因は、国民に説明すると言いながら肝心なことには答えず、論点をそらしてその場をしのごうとする政治スタイルにある。自民党総裁選で石破茂元幹事長が「正直、公正」をキャッチフレーズにしたことが首相への個人攻撃だと批判された。裏返せば、首相に「うそつき、えこひいき」のイメージがあるとの懸念が党内にも広がっているということだ。首相の政治姿勢を争点にしようという石破氏の狙いは首相も分かっている。「私は至らない人間」「謙虚に、丁寧に」と繰り返すのはそれをかわそうとしているからだろう。だが、首相が本当に国民からの信頼回復を図りたいなら、言葉通り真摯な説明を実践すべきだ。敵と味方の明確な区別 日本記者クラブ主催の討論会で、石破氏は民主主義のあり方を首相に問いかけた。「不都合な情報も伝えること」を求められた首相は「正確な情報を伝えていく」と言い換えた。財務省が公文書を「改ざん・廃棄」していたことへの対策は公文書の「保存・公開」であるべきなのに、首相は「管理」としか言わない。これでは、首相にとって不都合な情報は国民に伝えないように管理すると聞こえてしまう。石破氏は「野党の後ろには国民がいる」と国会での野党との協調を求めたが、首相は答えなかった。野党に説明しないということは、野党を支持する国民を軽んじることにもつながる。総裁選で首相は石破氏との討論会や街頭演説会の回数を抑える一方、メディアを選別してインタビューに応じている。首相に批判的なメディアの取材を受ければ、必ず森友・加計問題を聞かれるからだろう。不都合な記事を書かれるのを嫌って自身に好意的なメディアだけで情報を発信することになれば、結果として国民を親安倍と反安倍に色分けし、親安倍の人たちを選んで語りかけることにならないか。本来、国民の間に意見の対立があればその調整に努め、こぼれ落ちる人がいないように統合を図っていくのが政治の役割であるはずだ。しかし、国民を敵と味方に分断するような首相の政治手法が「政と官」のいびつな不祥事を招き、不都合と向き合わない政治姿勢が政権の信用を損なっている。」
- 朝日新聞も『総裁選討論会 これであと3年ですか』と題する今朝の社説で、以下のように論じている。「行政や政治への不信を招き、今なお多くの国民がその説明に納得していない森友・加計問題にどう向き合うのか。そのうえで、少子高齢化や人口減など、この国が直面する深刻な課題に、新たな任期の3年でどう取り組むのか。自民党の党則を変えてまで3選をめざす安倍首相の口から、いずれも明確な答えは聞けなかったといわざるをえない。日本記者クラブできのう、首相と石破茂・元幹事長による自民党総裁選の候補者討論会が開かれた。公平・公正な政治と行政は、あらゆる政策遂行の前提である。記者からの質問は冒頭、森友・加計問題に集中した。首相は「謙虚に、丁寧に」と低姿勢ではあったが、追及が各論に及ぶと、これまでの国会での対応と同様に、話をはぐらかしたり論点をすり替えたりした。驚いたのは、昨年の総選挙で「国民の審判を

仰いだ」と、一定のみそぎを済ませたかのような認識を示したことだ。森友学園をめぐる公文書の改ざん、加計学園をめぐる首相の説明と異なる愛媛県の文書が明るみに出たのは今年に入ってからだ。首相に近い人物が特別扱いされたのではないかという疑念は一向に解消されてはいない。一連の疑惑にふたをしたまま、安定した政権運営などできないことを、首相は自覚すべきだ。「次の3年」をめぐる政策論争も、具体性を欠いた。首相は、人生100年時代を見据えた社会保障の改革に取り組む決意を強調した。年金の受給開始を70歳を超えても選べる制度の検討などに言及はしたが、給付と負担の全体像について、中長期的な視点に立った構想は示されなかった。金融緩和の「出口」にも触れはしたが、アベノミクスの今後について、明確な説明はなかった。安倍政権の功罪を検証するうえで、挑戦者の石破氏の責任は重い。所見発表演説会で「国民のみを恐れ、何者も恐れず、真実を語る」といった気概通り、1強政治の弊害について、正面切って提起してほしい。政策についても同様だ。地方や中小企業などにアベノミクスの恩恵が波及していないと批判しながら、好循環を生み出す道筋は描けていない。社会保障政策の司令塔となる新組織の立ち上げもいいが、国民が知りたいのは具体的な将来像だ。20日の投開票まで1週間を切った。事実上の首相選にふさわしい論戦にできないと、政治と国民の距離は広がるばかりだろう。」

○次は、産経新聞の主張『総裁選討論会「国の舵取り」もっと語れ』を以下に転載させて頂きたい。「自民党総裁選で、日本記者クラブ主催の討論会などが開かれた。安倍晋三首相と石破茂元幹事長が、日本の舵取りをめぐる互いに質し合ったのはこれが初めてである。安倍首相はこれまでの経済運営や外交の実績を掲げ、憲法改正に挑戦する決意を示した。「国難というべき少子高齢化に立ち向かい、教育の無償化を実現する」と語った。石破氏は人口減少が進む日本が社会保障を維持するためにも、アベノミクスを見直して「地方、中小企業、農林水産業」の潜在力を引き出すよう訴えた。首相の座を事実上争う総裁選だけに、語るべきテーマは多岐にわたる。限られた時間で全てを取り上げるのは難しい。そうであっても、20日の投開票日までに語ってほしい点は幾つもある。2人が避けようのない急激な少子化への対応を重視していることはよく分かる。ただ、解決策を社会保障の改革や今ある地方の活性化にとどめた点は物足りない。人口減少や少子高齢化は国民生活のあらゆる場面に及ぶ。社会保障制度や今の地方制度の枠内だけでは対応は難しい。今までのように人々がまばらに暮らすのでは行政、社会保障のサービスのコストを支えきれない。今のうちに地域ごとの拠点に集まって暮らすなど地方の再編は避けられない。コンパクトで質の伴った社会作りの視点がほしい。憲法改正をめぐるのは、自衛隊明記を優先する首相と、戦力不保持を定めた9条2項の削除が本質であると唱えた石破氏の違いが改めて浮き彫りになった。安全保障環境が厳しさを増す中で、国民投票で自衛隊明記を決めることは意義がある。石破氏が参院選の合区解消の改憲を優先し、9条2項削除を急がないとしたのは疑問だ。石破氏が緊急事態条項の創設を急ごうとした点は、安倍首相にも同調してほしかった。北朝鮮の核・ミサイル問題や中国の覇権主義、同盟国にまで厳しい通商交渉を求めるトランプ米大統領との関係について語られなかったのは残念だった。通商や南シナ海をめぐる米中対立は新たな冷戦にいたるかもしれない。国際環境の地殻変動への対応を語るべきだ。安全保障の基盤となる防衛力の整備についても、予算規模を含め基本的考え方を説いてほしい。」

○ついでながら、読売新聞の社説『自民総裁選討論 憲法改正へ踏み込んで論じよ』も以下に転載させて頂く。「憲法改正の進め方や政策の優先順位の違いが浮き彫りになったと言えよう。さらに議論を掘り下げ、国の針路を明示することが重要だ。日本記者クラブ主催の自民党総裁選討論会に、安倍首相と石破茂・元幹事長が臨んだ。首相は「戦後70年、一度も行えなかった憲法改正に挑戦する」と表明した。自衛隊を明記する9条改正を中心に、秋の臨時国会に党の改憲案を提出する意向だ。これに対し、石破氏は9条改正より、参院選の合区を解消する改正を急ぐべきだと唱えた。自衛隊の重要性について、国民の認識は深まっている。違憲論を払拭し、正当性を持たせる意義は大きい。合区解消を優先させる石破氏の主張は、理解されまい。戦後、自民党は9条改正を目標に掲げてきた。改憲勢力が衆参両院で3分の2を占める好機を捉え、論議を活性化させ憲法改正の環境を整えることが大切だ。首相は戦力不保持を定めた9条2項を維持し、自衛隊の根拠規定を設ける案を主導する。現行条文を残し、より多くの党の賛同を得やすくする狙いだ。自衛隊が「戦力」か否かという論争は残る。石破氏は2項を削除し、自衛隊を軍隊と位置付ける案が持論だ。防衛政策の抜本的な見直しにつながる可能性があるだけに、より丁寧な説明が求められる。6年目となるアベノミクスの評価も論点となった。首相は雇用状況の改善などの成果を挙げ、政策の継続を訴えた。異次元の金融緩和を正常化させる「出口戦略」について、次の総裁任期の3年以内に道筋を付けたいとの意向を示した。そのためには、デフレからの完全な脱却を急がねばならない。石破氏は「地方、中小企業、農林水産業の潜在力を引き出すことが必要だ」と述べ、政策の修正を促した。こうした取り組みは予算のパラマキに陥りがちだ。効果的な具体策を示してもらいたい。首相は「地方対東京の対立構造ではない。相関関係もある」と反論した。景気回復の

果実が地方に行き届いていないという声にも耳を傾けるべき。森友、加計学園を巡る一連の不祥事を念頭に、石破氏は「不都合な情報でも包み隠すことなく説明すべきだ」と強調した。長期政権ゆえの驕ごりや緩みが指摘される。首相は「謙虚に丁寧に政権運営にあたる」と語った。信頼回復の取り組みを言葉だけに終わらせてはならない。」
4紙を読み比べるまでもなく、産経、読売の2紙が憲法9条改定に向かおうとする姿勢は明確であろう。特に読売新聞の安倍政権寄りはこちらでも露骨に表れている。

[2018年9月20日(木)]

○今朝の朝日新聞は『北電の強制停電、3回目は不十分 ブラックアウト誘発か』と題する記事を報じていたの
で以下に転載させて頂きたい。東京新聞にも同種の記事が掲載されていたが、以下の記事の方が詳しく内容
も的確であるように思われた。「6日未明に北海道で起きた地震後、北海道電力が全域での大規模停電(ブラッ
クアウト)を防ぐために、一部地域を強制的に停電させて電力需要を減らす措置を3回試みていたことがわか
った。最初の2回は全域停電の回避に一定の効果があったが、地震で損傷した火力発電所の停止直後に実施し
た3回目は不十分で、ブラックアウトにつながったとみられる。経済産業省と国の電力広域的運営推進機関が19日、地震直後の6日午
前3時8分からブラックアウト(同25分)に至るまでの17分間の道内の電力需給バランスについて、北電などから得たデータに基づき
概要を公表した。地震直後、道内最大の火力で震源に近い苫東厚真発電所の2号機、4号機が地震の揺れで自動停止した。これで地震前
の電力供給約310万キロワットの4割弱が一気に失われた。電気はためられないため、その時々を使う量に合わせて発電所の出力を細かく調整する必要がある。需要に対して供給が少ないと需給のバランスが崩れ、発電機が壊れるなどの影響が出る。最悪の場合、ブラックアウトにつながる。需給のバランスがとれている時、北海道を含む東日本では、発電機の回転速度に当たる周波数が50ヘルツで推移(西日本は60ヘルツ)する。電気の需要が増えると周波数は下がり、供給が増えると上がる。苫東厚真の2基の停止で北電の供給力は急速に落ち、周波数は平常時にはあり得ない46.13ヘルツまで一気に下がった。道内すべての風力発電所と水力発電所の一部も止まった。北電はすぐに1度目の強制停電を発動。本州からの電力融通(最大約60万キロワット)も受けて3時9分にいったん、需給バランスが回復した。ただ、それは2分間ほどしかもたなかった。「夜中の地震に驚いて電灯やテレビをつける人が多く、地震から数分で需要が急増した」(経産省担当者)とみられる。同11分からは、再び需要が供給力を上回り、周波数が低下。ギャップを埋めるため、苫東厚真以外の火力発電所が出力を上げ、同18分過ぎには再び、需給バランスはおおむね回復した。ところが、同21分から苫東厚真で唯一発電を続けていた1号機の出力が低下。「ボイラーの配管が損傷し、蒸気が漏れたため」(同)とみられる。これを受け、北電は同22分に2度目の強制停電を実施。需給バランスはやや改善したが、同25分には苫東厚真1号機が停止。北電は3度目の強制停電に踏み切ったものの、強制的に停電できる地域を「すべて使い切った」(広域機関)とみられ、需要を十分に減らせなかった。ほかの火力発電所や水力発電所もすべて止まり、北海道ほぼ全域のブラックアウトに陥った。3回の強制停電の地域や規模はわかっていない。北電による強制停電が適切だったのかも含めブラックアウトに至った原因を検証するため、広域機関は研究者4人による第三者委員会の初会合を21日に開き、10月中に中間報告をまとめる。北電による人為的ミスの有無について、経産省は「把握していない」としつつ「検証対象になる」と説明した。(署名記事)」

地震直後の北海道内の周波数(通常50%)の変化



[2018年9月21日(金)]

○昨日の自民党総裁選を終えて各紙は一斉にその結果を報じているが、それらの論旨は大きく二分されているように思われる。朝日新聞の社説と産経新聞の主張を見ると両者の違いは明らかであろう。朝日新聞社説は『3選はしたものの 安倍1強の限界明らかだ』と題して、次のように論じている。「1強の弊害に真剣に向き合わず、異論を排除し、世論の分かれる政策も数の力で強引に押し通す。そんな安倍政治はすでに限界と言わざるを得ない。さらに3年の任期に臨むのであれば、真摯な反省と政治姿勢の抜本的な転換が不可欠である。自民党総裁選は7割近い得票を得た安倍首相が、石破茂・元幹事長の挑戦を退けて3選を決めた。しかし、国会議員票では8割を得ながら、党員・党友による地方票は55%にとどまった。石破氏に投じられた45%は、首相に対する批判票と受けとめるのが自然だろう。 ■「品格」なき締めつけ 6年ぶりの選挙戦となった今回の総裁選

では、開かれた政策論争に後ろ向きな首相と政権党の姿勢が際立った。石破氏が8月上旬に立候補を表明したのに対し、首相は西日本豪雨への対応などを理由に態度表明を遅らせ、結局、告示前の討論会は実現しなかった。告示後も北海道での大地震や外交日程を理由に、実質の運動期間はほぼ1週間に短縮された。表の論戦を極力避けようとする一方で、水面下では首相を支持するよう強烈な締めつけが行われた。「『石破さんを応援するなら辞表を書いてやれ』と言われた」。石破派の斎藤健農水相は首相陣営から、そんな圧力をかけられたと明かした。「官邸の幹部でもある国会議員から露骨な恫喝、脅迫を受けた」とフェイスブックに書き込んだ地方議員もいた。ところが「品格ある希望にあふれた総裁選」を掲げた首相が、陣営をたしなめた形跡はない。斎藤氏に対し、そう言った相手の名前を明らかにするよう求めるなど、「告発」を封じるかのような対応を見せた。論戦そっちのけで票の積み上げに奔走する首相陣営の世論との乖離を象徴的に示したのが、選挙戦最後の首相の東京・秋葉原での街頭演説だった。公の空間であるにもかかわらず、周辺を支持者で固め、首相に批判的な聴衆を遠ざけた。■「権力」への自省欠く 森友・加計問題など、1強政治がもたらしたおごりやゆがみに加え、総裁選での安倍陣営のふるまいが、一般の世論により近いとされる党员・党友の投票行動に影響を与えた可能性は否定できない。党内7派閥のうち5派閥が競うように首相支持で動くなど、1強になびいた国会議員の姿とは対照的だ。「権力は腐敗する」というのが歴史の教訓だ。それだけに、強い力を持った長期政権においては、謙虚に批判に耳を傾け、自省を重ねる姿勢が欠かせない。危惧するのは、首相にその自覚がうかがえないことだ。引き続き政権を担う以上、その前提として求められるのが、問題発覚後1年半がたった今も、真相解明にほど遠い森友・加計問題に正面から取り組むことだ。政治や行政への信頼は、あらゆる政策遂行の基礎である。にもかかわらず、首相は3選後のきのうの記者会見でも、「一度できあがったイメージを払拭することは、そう簡単ではない」と、問題の本質をすり替えた。首相に近い人物が特別扱いを受けたのではないかという疑惑。そして、公文書を改ざんしてまで事実を隠蔽する官僚。国会は巨大与党が首相をかばい、行政監視の責任を果たせない。こんな政治をたださねば、悪しき付度もモラルの低下も歯止めが利かなくなる。その悪影響は社会の規範意識をもむしばみかねない。問題のたなぎらしは許されない。■国民に向き合う覚悟 安倍政権の前には、内政・外交とも重い課題が山積する。アベノミクスの成果を、どうやって地方や中小企業に広げるのか。首相は金融緩和の「出口」に触れたが、デフレ脱却の見通しが立たない中、任期中に道筋をつけるのは容易ではない。社会保障制度の立て直しや財政再建も先送りはできない。首相が重ねて意欲を示した自衛隊明記の憲法改正は、明らかに喫緊の課題ではなかろう。本紙の9月の世論調査でも、総裁選の争点で改憲を上げたのは8%と、6項目のなかで最低だった。長期政権の持てる力は少子高齢化や年金・医療・介護など、国民生活に深くかかわる課題にこそ集中すべきだ。いずれも、幅広い国民の理解と支持を得ながら進めなければうまくいくまい。政権与党の方針を押し進めるだけでは、国民の分断を招きかねない。野党を敵視し、対立をあおるようなこれまでの手法を、首相は改める必要がある。問われているのは、国民に向き合う覚悟である。まずは臨時国会を速やかに開き、所信でその決意を表明する。そのうえで具体的な行動を通して、1強の弊害をただしていく。この3選を出直しの機会にできなければ、次は来年の統一地方選や参院選で、国民全体の審判を受けることになる。」

- これに対し、産経新聞主張は、『安倍総裁の3選 憲法改正の先頭に立て 謙虚な政権運営を心がけよ』と題して、次のように論じている。「安倍晋三首相が、自民党総裁選で石破茂元幹事長を破り、連続3選を果たした。任期は3年間で、戦前戦後を通じ、首相として歴代最長の在任が視野に入る。3年などあつという間だ。国民のために必要な政策を展開し、「安倍政治」の総仕上げを図っていかねばならない。安倍首相は当選後、「いよいよ憲法改正に取り組む。国民のために一致協力して新しい国を造ろう」と党所属国会議員らに呼びかけた。《日米同盟の活用を図れ》憲法改正を実現し、日本の未来を切り拓くことは、首相と自民党に課せられた重い責務である。総裁選で首相が約束した通り、憲法に自衛隊を明記する党の憲法改正案を秋の臨時国会に提出してほしい。安全保障環境が激変する中、国民投票で「自衛隊」が憲法に書き込まれる意義は大きい。自民党は憲法改正の国民運動も始めるべきだ。党総裁として首相は先頭に立ってほしい。総裁選は告示後の3日間、北海道での地震のため運動が自粛された。日本列島で災害が相次いでいる。「想定外」の災害に備えるため、石破氏が強調した緊急事態条項の創設も急ぐべきだ。憲法改正を含め、安倍首相が政権運営をする上で忘れてはならないことがある。それは「国民の信頼」の確保だ。今年前半、内閣支持率の下落があった。財務省の文書改竄などへの対応で混乱し、不誠実、説明不足と見なされたのである。その後、内閣支持率は回復したが、このときの反省を忘れてはいけない。総裁選で安倍首相は石破氏の2倍以上の得票で勝利した。ただし、首相は国会議員票の82%を得た一方で、党员票は55%だった。善戦した石破氏は「自民党が決して一色ではないことを示せた」と語った。勝敗が見えていたため党员の投票率が伸び悩んだ面はある。それでも一定数の党员が厳しい目を注いだ点を安倍首相や支持した議員は肝に銘じ、謙虚で丁寧な姿勢で政権運営に

当たる必要がある。来年は約200年ぶりに天皇陛下の譲位がある。今上天皇の退位と新天皇の即位を、つつがなく執り行わなくてはならない。統一地方選と参院選、消費税増税も控えている。再来年は、東京五輪・パラリンピックが開催される。総裁選ではほとんど語られなかったが、日本をとりまく国際情勢は地殻変動を起こしている。防衛力の増強による抑止力向上に加え、日米同盟を活用して難局を乗り切っていくべきだろう。北朝鮮の核・ミサイル、拉致問題の解決は急務だ。中国の覇権主義にどう対処するか。短期的な関係改善に目を奪われては危うい。米中対立は通商や知的財産の問題にとどまらず「新冷戦」まで進むかもしれない。北方領土問題は共同経済活動頼りでいいのか、対露外交の再構築が望まれる。《デフレから完全脱却を》首相は23日から訪米しトランプ米大統領と会談する。北朝鮮、中国の問題に加え、日米の通商問題が重要テーマとなる。制裁をちらつかせ譲歩を迫るトランプ氏の手法は受け入れられない。毅然とした対応が必要だ。人口減少や少子高齢化への備えは論じられたが、従来の社会保障や地方制度の枠内では解決できない。コンパクトで質の伴った社会作りへ踏み出してもらいたい。来年10月の消費税率10%への引き上げを乗り切るためにも経済政策は引き続き重要だ。景気は緩やかな回復傾向にあるが、肝心の消費に勢いはみられない。安倍首相は日銀による大規模な金融緩和について、これを手じまいする「出口戦略」の道筋を任期中に付けたい意向を示した。緩和長期化の副作用に懸念が強まっているためだ。企業収益の改善を賃上げにつなげ、消費を押し上げる好循環の実現が欠かせない。規制改革などで成長産業を育て、民需を喚起する取り組みを強めるべきだ。その上で早急にデフレからの完全脱却を宣言できるかが問われよう。東京五輪後の景気は楽観できない。強い経済を取り戻す時間は長くないと認識しておくべきである。安倍首相は10月1日にも内閣改造/自民党役員人事を行う。将来の国政を託すに足るリーダーを育てる視点を持ち、新体制をつくってほしい。」

[2018年9月23日(日)]

○今朝の東京新聞“筆洗”を以下に転載させて頂きたい。「教室の中で何かがなくなったとする。誰かが取ったにちがいない。先生が命じる。よし、みんな目をつぶれ。心当たりのある者は手を挙げなさい▼書いていてあまりいい気分がしないが、子どもの時、こういう居心地の悪い場面に出くわしたことがある人は少なくないだろう。「千鳥」の漫才だと、子どもが正直に手を挙げると、先生が大声でその子どもの名を呼んでしまう▼「私は悲しい。この中でカツカレーをただ食った人がいる。心当たりのある議員は正直に手を挙げなさい」。子どもじみた場面をつい想像するが、安倍首相としては本気でそんな犯人捜しを考えているかもしれぬ。先の自民党総裁選。なんでも投票直前の安倍陣営の決起集会で出されたカツカレーの数と投票での国会議員票が合わないそうだ。カレーの数より得票数が少ない▼お分かりだろう。決起集会で安倍支持のふりをしてカレーを食べておきながら、実際は安倍さんに票を入れなかった議員が何人かいたという。「カツカレーの乱」とでも呼びたくなる▼派閥のしがらみや人事での報復をおそれて、安倍支持を装っていても腹の中では安倍さんの言動や一方的な主張に別の感情もあるのだろう。皿と合わぬ議員票数は安倍一強の壁に走った小さな小さな亀裂か▼大勝と強調する安倍陣営だが、カレーの一件に、実は「辛勝」ではとまぜっ返したくなる。」
☞ 安倍陣営はどうしても圧勝と印象付けたいらしいが、見苦しい党内締め付けの様子は全国民が見ている。本当に品格のある総裁であれば、圧勝宣言など必要なく淡々としていれば良いのではないか。

[2018年9月25日(火)]

○今朝の産経新聞“主張”は『北海道全停電 脱原発リスクの顕在化だ 再エネ依存では国が危うい』と題して脱原発が間違いであるかのような主張をしているが、本当にそうだろうか。以下に産経新聞の主張を転載させて頂きたい。「6日に発生した最大震度7の地震により北海道全域を巻き込んだ大規模停電は、原発再稼働の遅れが目立つ国内の電力事情に対し、極めて重要な問題を提起した。北海道電力の泊原子力発電所が稼働中であつたなら、管内の各発電所がドミノ倒しで機能停止するブラックアウトと呼ばれる全停電に陥らなかった可能性が高いからである。北海道胆振東部地震は、40人を超す人々の命を奪うとともに、道内の電力系統を崩壊させ、長時間にわたる電力の喪失で、道民約550万人の健康と暮らしと生産活動を脅かした。《泊原発が動いていれば》この地震の発生が真冬であれば、さらに大量の犠牲者が、低体温や交通事故などによって数を増していたはずだ。原発は、大電力を安定的に供給する能力を備えたベース電源である。大地震は、原発の不在で増しつつある社会的リスクをはからずも顕在化させたのだ。東京電力福島第1原発の事故から7年半が経過しているが、原子力規制委員会の審査に合格して再稼働を果たした原発は、建設中を除く全39基中9基にすぎない。3基で総出力207万キロワットの泊原発も止まったままだ。北電は、老朽施設も含め、火力発電所を総動員することで電力不足を補ってきた。そこに今回の地震である。総出力165万キロワットで、道内最大の苫東厚真火力発電所が停止した結果、北海道内の電力網を流れる電気が一気に、かつ大幅に減った。発電量

と消費量の不一致によって電気の周波数の低下が起り、停電区域がドミノ倒しで拡大していった。これが今回のブラックアウト発生のプロセスだ。火力発電所に比べ、より高い安全性が要求される原発は、強固な岩盤上に建設されている。今回、泊原発を揺らした地震動は、自動停止のレベルをはるかに下回るものだった。現在、規制委による安全審査中の泊3号機(91.2万キロワット)だけでも稼働していれば、ブラックアウトは回避された可能性が高かったと考えられる。産経新聞は3.11以降、電源構成において原子力の割合が過度に縮小した日本の現状について、警鐘を鳴らし続けてきた。原子力不在下での大型火力発電所の事故は、周波数の乱れによる広域停電へと発展することを予見していたからである。電気は消費量と供給量を、電力会社が秒単位で一致させることで家庭や工場などに送り届けられている。今震災で、そのことについて人々の理解が大きく進んだ。天気まかせで出力変動が大きい太陽光や風力発電による電気を送電線網に受け入れることに、技術的な難しさがあることを初めて知った人も多いはずだ。《需給一致の原則理解を》電気をすべて再生可能エネルギーに置き換えては、その質が劣化し、安定供給もままならない。太陽光や風力発電には変動を補うための火力発電が不可欠なのだ。こうした電源ミックスの根底を安定的に支えるのが原子力発電であることを再認識したい。ブラックアウトは、苦東厚真への一極集中が原因であると批判する声がある。この偏在は泊原発の長期停止による結果に他ならない。原因調査も始まったが、原発不在というマクロの構図の下での説明を進めてもらいたい。規制委による泊3号の審査は迷走気味で論点も拡散し、ゴールが見えにくいのも問題点だろう。状況を俯瞰すれば、原発の稼働に伴うリスクを原発の長期停止によるリスクが凌駕しつつある。広域停電は本州や九州、四国でも起り得る事態だ。欧州とは異なり、日本は周辺国と送電網で結ばれていない。孤立性という点で北海道と日本列島はエネルギー安全保障上、共通の制約を抱えている。その現実を広く再認識すべきである。にもかかわらず、エネルギー問題、とりわけ原発問題が自民党総裁選での主要な争点にならなかったのはどうしたことか。政治が原発を語り、国民の理解を深めることが必要だ。3選を果たした安倍晋三首相は、年末のパリ協定会議も視野に入れ、原子力利用の立て直しを急ぐべきだ。安定したエネルギーを欠く国家は、その足元から揺らぐ。」
☒ 産経新聞は福島第一原発事故が一体どれほどの損害と混乱を招いたのかを、もう忘れてしまったのだろうか。「火力発電所に比べ、より高い安全性が要求される原発は、強固な岩盤上に建設されている。今回、泊原発を揺らした地震動は、自動停止のレベルをはるかに下回るものだった。現在、規制委による安全審査中の泊3号機だけでも稼働していれば、ブラックアウトは回避された可能性が高かったと考えられる。」この短い文章の中に大きな誤解が二つもあることに、何故産経新聞は気が付かないのだろうか。一つは“強固な岩盤の定義もなしに妄信して良いのか”と云う点であり、もう一つは“自動停止のレベルを下回っていたのは、ただ単に泊原発の位置が震源から遠くはなれていたからに過ぎない”と云う点である。それはともかくとして、今後の安定した電力政策について、もう少し視野を広くして、建設的な議論ができないものだろうか。

[2018年9月26日(水)]

○今朝の東京新聞のコラム“私説 論説室から”に、『故マケイン氏の高潔』と題する一文が掲載されていた。「2016年の前回米大統領選後に行われた世論調査によると、オバマ大統領(当時)がケニア生まれと思っている人は36%に上った。大統領選でトランプ氏に投票した人の実に半数、クリントン氏に投票した10人に1人もそう答えた。オバマ氏の父親はケニア人で、ハワイ留学中に米中西部カンザス州出身の白人女性と出会って結婚。オバマ氏はハワイで生まれた。8月に亡くなった共和党の政治家・マケイン氏も、2008年の大統領選でオバマ氏と争った時、選挙集会で女性からこう聞かれた。「オバマは信じられないわ。だって彼はアラブ人でしょ」。マケイン氏は「違います。彼はまっとうな米国市民です。たまたまわれわれとは基本的な問題で意見が違うだけです」とたしなめた。オバマ政権時代、マケイン氏は中国やロシアに対するオバマ外交を「弱腰だ」と容赦なく批判した。それでも二人は認め合っていた。マケイン氏は自分の葬儀で弔辞を読んでくれるようオバマ氏に頼んでいた。この高潔で孤高の政治家は党派を超えて尊敬を集めた。トランプ大統領とは対極の存在だった。7年前に「ケニア生まれのオバマ氏には大統領になる資格はない」と騒ぎ立てたのはトランプ氏。フェイク(虚偽)乱発は今に始まったことではないようだ。(署名記事)」

2018年9月26日

文責：瀬尾和大